

No.01

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内12か所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置されており、総員400名(2024年10月1日現在)の消防職員が各所属で普通勤務及び2交代制勤務(24時間勤務)に従事しているため、これら施設の管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
50,022 千円	50,041 千円	+19 千円	50,041 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	消防職員数及び年間来庁者数 : 7,065人	対象1人あたり	7,082 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、燃料費、火災保険料を見直して一部増額した。				

No.02

部課室	消防本部総務課	事業名	音楽隊運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防音楽隊は、消防(又は市)の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
17,954 千円	17,954 千円	0 千円	17,954 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	演奏会聴衆者数 : 10,000人	対象1人あたり	1,795 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

部課室	消防本部総務課	事業名	教育・研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶための消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するために必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,348 千円	12,031 千円	+1,683 千円	12,031 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	消防学校及び研修等受講者数 : 84人	対象1人あたり	143,226 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種研修会等出席負担金、出張等旅費、手数料を見直して一部増額した。				

No.04

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防通信指令事業	事業区分	その他事業
事業概要	119番通報の受信、消防隊等への出動指令及び消防救急無線等を活用した通信統制業務を稲沢市と共同で実施する。また、これらの業務を継続するために、指令機器をはじめ、消防救急無線、消防本部内の通信ネットワーク等の機器を適切に管理し、消防通信の安定稼働を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）	11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
55,379 千円	35,027 千円	△20,352 千円	35,027 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	119番受信件数：36,397件	対象1件あたり	962 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、緊急通信指令システム保守委託料を見直して一部減額した。				

No.05

部課室	消防本部予防課	事業名	災害用街頭消火器等整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に設置している街頭消火器の定期的な更新を行うなどの管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
140 千円	140 千円	0 千円	140 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	街頭消火器設置本数：9,450本	対象1本あたり	14 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	消防本部予防課	事業名	予防活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災予防普及啓発活動として、火災予防運動、児童防火作品の募集・展示等を実施する。また、危険物施設や事業所への防火指導等を行い、防火管理体制の確立に努める。				
SDGs（持続可能な開発目標）	11				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
865 千円	954 千円	+89 千円	954 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	児童防火作品応募者数：1,162人	対象1人あたり	820 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費を見直して一部増額した。				

No.07

部課室	消防本部消防救急課	事業名	警防事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害現場で消火活動を実施するとともに、救急隊の支援活動等も実施している。平常時、防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要とされる物品購入等の、警防活動全般に関する事務管理も実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
16,544 千円	16,514 千円	△30 千円	16,514 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	火災等出動件数：4,167件	対象1件あたり	3,963 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各団体の負担金を見直して一部減額した。				

No.08

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急救命士教育養成事業	事業区分	その他事業
事業概要	救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
4,757 千円	5,275 千円	+518 千円	5,275 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	救急救命士：99人	対象1人あたり	53,282 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、各種研修会等出席負担金、出張等旅費を見直して一部増額した。				

No.09

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急事業	事業区分	その他事業
事業概要	本事業は、医療が必要な傷病者に対し、必要な処置を行いながら医療機関に救急搬送する事業である。この事業遂行のために、訓練、内部研修及び救急搬送時に必要な物品購入等があり、これらに係る事務管理についても必要である。また、年々増加する救急件数の抑制、救命率向上のための救命講習等の普及啓発活動も救急業務に含まれる。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
30,184 千円	28,276 千円	△1,908 千円	28,276 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	救急出動件数：20,694件	対象1件あたり	1,366 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を見直して一部減額した。				

No.10

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救助事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害により生命又は身体に危険が及んでおり、自らその危険を排除できない者の救助活動を主な目的としている。消防機関の救助活動に関する施設及び装備の整備を推進し並びにこれらの充実強化を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）					11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
7,593 千円	14,312 千円	+6,719 千円		14,312 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	救助出動件数：232件			対象1件あたり 61,689 円
査定結果の理由等		事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費を見直して一部増額した。			

No.11

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計68台所有している(2024年10月1日現在)。各車両を適正に管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品等の購入管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
89,031 千円		88,421 千円	△610 千円	88,421 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	消防車両台数：68台		対象1台あたり	1,300,308 円
査定結果の理由等		事業内容及び要求額を精査した結果、車両更新台数の見直しにより車両修繕料、自動車重量税、自動車保険料を一部減額した。			

No.12

部課室	消防本部消防救急課	事業名	災害時ドローン委託事業					事業区分	その他事業					
事業概要	災害発生現場上空からの空撮を業者委託により実施する。													
	撮影したライブ映像を現場指揮本部と情報共有及び撮影した映像データの提供をさせ、事後の活動検証等の教養資料として使用する。													
SDGs（持続可能な開発目標）									11					
担当課室要求額		財政担当査定額						市長査定額						
①		②				増減（②-①）		③			増減（③-②）			
291 千円		291 千円				0 千円		291 千円			0 千円			
K P I	受益者など（見込）	一宮市人口 2024. 10. 1現在：377,234人							対象1人あたり		0.77 円			
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。												

No.13

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団組織運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防団は1団本部及び25分団で構成され、消防団員として497名が在籍している。本事業は、消防団員の年額報酬、災害出動及び訓練等出動に対する出動報酬、公務災害補償費の支給等に伴う運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要とされる物品購入等、消防団組織全体に関する事務管理も行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
89,987 千円	92,574 千円	+2,587 千円	92,574 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	消防団員数 2024. 10. 1 : 497人	対象1人あたり	186,265 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品費、費用弁償、各種研修会等出席負担金を見直して一部増額した。				

No.14

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防団施設等管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内25か所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の管理を実施する。また、計25台の消防車を適正に管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
13,512 千円	15,085 千円	+1,573 千円	15,085 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	消防団員数 2024. 10. 1 現在 : 497人	対象1人あたり	30,352 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業用備品購入費、車両修繕料、手数料を見直して一部増額した。				

No.15

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団行催事運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防団の士気高揚や知識・技術の錬磨、習得を目指し、市長が団員、機械器具を観閲し消防団活動の万全を期すため、各種行催事を行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
1,724 千円	1,724 千円	0 千円	1,724 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	消防団員数 2024. 10. 1 : 497人	対象1人あたり	3,468 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	災害活動拠点として、市内12か所に本部及び消防署所並びに25か所の消防団庁舎が配置されており、適正に管理するため、改修、修繕工事等を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
191,157 千円	68,691 千円	△122,466 千円	68,691 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	一宮市人口 2024.10.1：377,234人	対象1人あたり	182 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設整備工事請負費を見直して一部減額した。				

No.17

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防水利管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	火災時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利を管理し、計画的に消火栓の増設を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				9	11 13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
57,388 千円	68,688 千円	+11,300 千円	68,688 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	公設水利（消火栓、防火水槽、防火井戸）数：5,072基	対象1基あたり	13,542 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消火栓新設改良工事負担金を見直して一部増額した。また、追加要求のあった消火栓新設改良工事負担金について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.18

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	各車両を適正に管理していくため、使用年数及び使用状況に応じた計画的な更新を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		9	11 12 13
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
192,099 千円	240,541 千円	+48,442 千円	240,541 千円	0 千円	
K P I	受益者など（見込）	一宮市人口 2024.10.1現在：377,234人	対象1人あたり	637 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、車両更新台数の見直しにより自動車購入費、自動車重量税、自動車保険料を一部増額した。				

No.19

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防緊急通信指令システム更新事業	事業区分	投資的事業
事業概要	当市と稲沢市で共同運用している高機能消防指令センター(指令システム)及び消防救急デジタル無線設備(基地局)を更新するとともに、指令センターとビデオ通話を可能にする映像通報システム、災害現場の映像を指令センターや現場指揮本部で視聴できるようにする映像伝送システムを2026年度のシステム運用開始に併せて導入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
1, 270, 607 千円		1, 308, 940 千円	+38, 333 千円	1, 308, 940 千円	0 千円
K P I	受益者など (見込)	119番受信件数(12年運用を想定) : 436, 764件		対象1件あたり	2, 996 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、高機能消防指令センター等更新委託料を見直して一部増額した。また、映像通報システムや映像伝送システム等の機能強化については、市民向けに広く周知するよう求めた。				

No.20

部課室	消防本部総務課	事業名	水防管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曽川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減（②-①）	③	増減（③-②）
6,399 千円		6,399 千円	0 千円	6,399 千円	0 千円
K P I	受益者など（見込）	水防団員定数：605人		対象1人あたり	10,576 円
査定結果の理由等		事業内容及び要求額が妥当であると判断した。			